

四半期報告書

(第15期第2四半期)

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社

(E05197)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月6日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Panasonic Information Systems Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 川 一 博

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6906-2801 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉 川 達 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6377-0035

【事務連絡者氏名】 取締役 吉 川 達 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 前第2四半期 連結累計期間	第15期 当第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	18,215	16,864	36,373
経常利益 (百万円)	2,029	2,033	4,293
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,188	1,234	2,227
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,146	1,193	2,192
純資産額 (百万円)	22,158	23,705	22,858
総資産額 (百万円)	27,815	29,044	29,011
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	111.57	115.89	209.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.7	81.6	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,021	2,727	3,834
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,584	△10,936	6,908
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△437	△473	△903
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,229	5,387	14,069

回次	第14期 前第2四半期 連結会計期間	第15期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	62.34	74.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社2社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定、締結、変更または解約した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を中心に内需主導のもとで緩やかに回復する一方、世界経済の減速にともなう不透明感を残しつつ推移いたしました。

情報サービス産業は、企業のIT投資が続いたことにより堅調に推移いたしました。

このような事業環境のなかで当社グループは、中期経営計画の最終年度となる当期において「パナソニックグループ外（一般市場）への売上100億円の達成に向けた展開の強化」「重点顧客とのパートナーシップ強化」「新市場拡大と高収益体質の両立を実現する経営体質強化」という3テーマに取り組んでおります。

①当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		比較増減 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
売上高	18,215	100.0	16,864	100.0	△7.4
営業利益	1,996	11.0	2,023	12.0	1.3
経常利益	2,029	11.1	2,033	12.1	0.2
四半期純利益	1,188	6.5	1,234	7.3	3.9

当第2四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画達成に向け、一般市場のお客さまへの拡販と、パナソニックグループにおけるパートナーシップ構築・強化に取り組みました。また、コスト抑制や業務効率化など、経営体質の改善についても継続的に推進いたしました。

その結果、売上高につきましては新規案件の受注確定の遅れが影響し減収となりましたが、利益につきましては開発原価の良化など経営体質の改善が奏功し増益となりました。

②当第2四半期連結累計期間における取り扱い品目別の状況

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		売上高 比較増減 (%)	売上高 総利益率 ポイント 差異
	売上高 (百万円)	売上高 総利益率 (%)	売上高 (百万円)	売上高 総利益率 (%)		
a. システムサービス	11,102	20.5	10,870	23.1	△2.1	2.6
b. システムソリューション	4,224	17.3	3,318	17.2	△21.4	△0.1
c. システム機器・通信機器関連	2,888	16.3	2,676	15.8	△7.4	△0.5
合 計	18,215	19.1	16,864	20.8	△7.4	1.7

a. システムサービス

売上高は108億7千万円（前年同期比2.1%減）、売上高総利益率は23.1%（前年同期は20.5%）となりました。

大阪中央データセンターの稼働率向上にともない一般市場向けの売上高は増加しましたが、既存顧客に対するサービス提供価格の下落が続いたことなどから、全体の売上高は前年同期を下回りました。

売上高総利益率につきましては、サービス提供価格の下落による影響は受けたものの、システム運用管理の徹底した効率化などによる原価改善の結果、前年同期を上回りました。

b. システムソリューション

売上高は33億1千8百万円（前年同期比21.4%減）、売上高総利益率は17.2%（前年同期は17.3%）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、主なシステム構築案件として、水族館のチケットシステム、専門商社のERPシステムなどに取り組みました。一方、パナソニックグループ向けシステム構築案件を中心に新規案件が一部でスタートしたものの当第2四半期連結累計期間における売上計上には至らず、売上高は前年同期を下回りました。

売上高総利益率につきましても、減販による影響などから前年同期を下回りました。

c. システム機器・通信機器関連

売上高は26億7千6百万円（前年同期比7.4%減）、売上高総利益率は15.8%（前年同期は16.3%）となりました。

システムソリューション案件減少などの影響により、売上高は前年同期を下回りました。

売上高総利益率につきましても、高付加価値商材の減販などから前年同期を下回りました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ3千2百万円増加し（前期末比0.1%増）、290億4千4百万円となりました。

a. 流動資産

パナソニック株式会社などへの預け金を14億4千万円積み増したのに対して、期末月の売上減少により受取手形及び売掛金が10億4千万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ6億5千2百万円増加し（前期末比2.9%増）、229億5千1百万円となりました。

b. 固定資産

ハードウェアを中心に償却がすすみ、有形固定資産が2億8千8百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ6億1千9百万円減少し（前期末比9.2%減）、60億9千2百万円となりました。

c. 流動負債

期末月の仕入・設備買入の減少により買掛金が2億6千3百万円、未払金が3億2千4百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ6億9千5百万円減少し（前期末比12.2%減）、50億2千2百万円となりました。

d. 固定負債

リース債務の返済が進捗したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円減少し（前期末比27.3%減）、3億1千6百万円となりました。

e. 純資産

四半期純利益を12億3千4百万円計上したのに対して、前期末配当金3億4千6百万円の支払を行ったことなどから、前連結会計年度末に比べ8億4千6百万円増加し（前期末比3.7%増）、237億5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は53億8千7百万円となり、前第2四半期末に比べ31億5千8百万円増加いたしました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

27億2千7百万円の収入（前年同期比17億6百万円の収入増）となりました。

主な内容は、税金等調整前四半期純利益20億3千3百万円、減価償却費8億4千9百万円、売上債権の減少10億4千万円、法人税等の支払額10億円であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

109億3千6百万円の支出（前年同期比83億5千1百万円の支出増）となりました。

主な内容は、パナソニック株式会社への預け金の預入支出101億円（払戻収入との純額）、有形固定資産の取得による支出7億3千9百万円であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

4億7千3百万円の支出（前年同期比3千6百万円の支出増）となりました。

主な内容は、配当金の支払3億4千6百万円、ファイナンス・リース債務の返済1億2千6百万円であります。

d. フリーキャッシュ・フロー

上記営業活動及び投資活動の結果、82億8百万円の支出（前年同期は15億6千3百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は7千万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の見通し

国内景気は緩やかな回復基調にあり、企業のIT投資も堅調に推移しておりますが、世界経済の減速など先行きには不透明感も残っております。現時点で、これらの状況が今後の当社グループの業績に与える影響を予測することは困難であります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金需要は、ソフトウェアの開発やハードウェアの取得を中心とする設備投資並びに短期運転資金などであり、自己資金にてまかなっております。当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は1億5千3百万円であります。また、当社グループはパナソニック株式会社との間でキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結しており、当第2四半期連結会計期間末のCMSを利用した同社への預け金残高は、154億3千3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,656,000	10,656,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,656,000	10,656,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	10,656	—	1,040	—	870

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006	6,787	63.69
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PLINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582	500	4.69
パナソニックIS自社株投資会	大阪市北区茶屋町19番19号	252	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	125	1.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	63	0.59
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	50	0.47
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK	49	0.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	39	0.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	38	0.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	37	0.35
計	—	7,943	74.54

(注) 1. 上記の大株主のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 240千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 63千株

2. パナソニック電工I S 自社株投資会は、平成24年7月1日でパナソニックI S 自社株投資会に名称変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,654,200	106,542	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,656,000	—	—
総株主の議決権	—	106,542	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック インフォメ ーションシステムズ株式 会社	大阪市北区茶屋町19番19号	300	—	300	0.0
計	—	300	—	300	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175	153
受取手形及び売掛金	5,325	4,284
工事未収入金	1,543	1,544
たな卸資産	※ 151	※ 206
繰延税金資産	407	478
預け金	13,999	15,439
その他	695	844
流動資産合計	22,299	22,951
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	691	660
工具、器具及び備品（純額）	2,087	2,570
リース資産（純額）	488	396
建設仮勘定	745	96
有形固定資産合計	4,013	3,724
無形固定資産		
ソフトウェア	586	496
リース資産	37	17
その他	123	109
無形固定資産合計	747	623
投資その他の資産		
投資有価証券	279	212
繰延税金資産	23	21
前払年金費用	843	759
その他	810	756
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,951	1,744
固定資産合計	6,712	6,092
資産合計	29,011	29,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,846	1,583
未払法人税等	1,015	876
未払金	1,555	1,230
未払費用	307	222
未払消費税等	120	108
預り金	6	16
賞与引当金	533	647
役員賞与引当金	12	5
その他	319	331
流動負債合計	5,717	5,022
固定負債		
退職給付引当金	7	8
長期預り金	43	42
繰延税金負債	22	—
リース債務	362	265
固定負債合計	435	316
負債合計	6,152	5,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	20,891	21,779
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,801	23,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	15
その他の包括利益累計額合計	57	15
純資産合計	22,858	23,705
負債純資産合計	29,011	29,044

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	18,215	16,864
システムサービス売上高	11,102	10,870
システムソリューション売上高	4,224	3,318
システム機器・通信機器関連売上高	2,888	2,676
売上原価	14,738	13,358
システムサービス売上原価	8,828	8,359
システムソリューション売上原価	3,493	2,747
システム機器・通信機器関連売上原価	2,416	2,252
売上総利益	3,476	3,505
販売費及び一般管理費	※ 1,479	※ 1,482
営業利益	1,996	2,023
営業外収益		
受取利息	30	14
受取配当金	3	3
その他	4	2
営業外収益合計	38	20
営業外費用		
支払利息	6	7
その他	0	2
営業外費用合計	6	9
経常利益	2,029	2,033
税金等調整前四半期純利益	2,029	2,033
法人税、住民税及び事業税	813	864
法人税等調整額	27	△65
法人税等合計	840	798
少数株主損益調整前四半期純利益	1,188	1,234
四半期純利益	1,188	1,234
少数株主損益調整前四半期純利益	1,188	1,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	△41
その他の包括利益合計	△42	△41
四半期包括利益	1,146	1,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,146	1,193
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,029	2,033
減価償却費	1,020	849
固定資産廃却損	—	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	0
受取利息及び受取配当金	△34	△17
支払利息	6	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△344	1,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51	△55
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△228	△138
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△13	83
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△316	△263
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	154	121
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1	△1
その他	△192	65
小計	2,014	3,729
利息及び配当金の受取額	35	6
利息の支払額	△6	△7
法人税等の支払額	△1,022	△1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021	2,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△6,000	△10,100
預け金の払戻による収入	4,200	—
有形固定資産の取得による支出	△597	△739
ソフトウェアの取得による支出	△188	△100
有形固定資産の売却による収入	—	2
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,584	△10,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△91	△126
配当金の支払額	△346	△346
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437	△473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,001	△8,682
現金及び現金同等物の期首残高	4,230	14,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,229	※ 5,387

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	65百万円	120百万円
仕掛品	85 "	86 "
貯蔵品	0 "	0 "

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料及び諸手当	540百万円	444百万円
賞与引当金繰入額	66 "	154 "
退職給付費用	42 "	47 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	168百万円	153百万円
預入期間が3か月以内の預け金	2,160 "	5,333 "
預入期間が3か月超の定期預金	△100 "	△100 "
現金及び現金同等物	2,229百万円	5,387百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	346	32.50	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	346	32.50	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	346	32.50	平成24年3月31日	平成24年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月23日 取締役会	普通株式	346	32.50	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	111円57銭	115円89銭
四半期連結損益及び包括利益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,188	1,234
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,188	1,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,655,727	10,655,662

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第15期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月23日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 346百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 32円50銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック インフォメーションシステムズ株式会社（旧会社名 パナソニック 電工インフォメーションシステムズ株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社（旧会社名 パナソニック 電工インフォメーションシステムズ株式会社）及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月6日

【会社名】 パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Panasonic Information Systems Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 川 一 博

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 吉 川 達 夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長前川一博及び当社取締役吉川達夫は、当社の第15期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。